

カンボジア

Kingdom of Cambodia

	2014年	2015年	2016年
①人口:1,526万人(2016年)			
②面積:18万1,035km ²			
③1人当たりGDP:1,308米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	7.1	7.0	7.0
⑤消費者物価上昇率(%)	3.5	1.2	3.5
⑥失業率(%)	0.1	0.2	0.3
⑦貿易収支(100万米ドル)	△3,485	△3,772	△3,623
⑧経常収支(100万米ドル)	△1,640	△1,677	△1,811
⑨外貨準備高(100万米ドル)	4,593	4,926	5,343
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	5,489	n.a.	n.a.
⑪為替レート(1米ドルにつき、 リエル、期中平均)	4,039	4,062	4,050

【出所】①～⑤⑦～⑪:カンボジア経済財政省、⑥:世界銀行

2016年のカンボジアの実質GDP成長率は7.0%で、2012年から7.0%以上を維持している。輸出は前年比で9.9%増、輸入も同5.4%増となり、貿易収支は36億2,254万ドルの赤字(同4.0%減)となった。対内直接投資額は同194.1%増と大幅に伸びた。特に日本からの投資金額は7億7,375万ドルと中国を上回る額となった。また、日本企業の大型投資や経済特区への進出が増加した結果、経済特区への投資額も全体で31.0%増加した。

■2016年も高成長を維持

カンボジア経済財政省によると、2016年の実質GDP成長率は7.0%と、2012年以来7.0%以上の高成長を維持している。また、2016年の貿易額は前年比7.2%増で、輸出入ともに増加した。主要産業である衣類および付属品の輸出が伸びた一方、石油製品、車両やたばこの輸入も2桁台の伸びを示し、貿易収支は36億2,254万ドルの赤字となった。赤字幅は同4.0%減となった。

輸出は86億5,027万ドル(前年比9.9%増)となった。品目別では、衣類および付属品が63億5,674万ドルと全体の73.5%を占め、同8.1%増となった。前年に73.8%と大きく減少した木材の輸出は565万ドル(同81.2%減)と、2年連続で大幅に減少した。カンボジア政府が2015年よりベトナムへの木材の輸出を制限しているためと考えられる。

輸入は122億7,281万ドル(前年比5.4%増)となった。主に、投資適格案件(QIP)認可を取得している製造業が調達する織物・製靴その他製造原料が1位となり、63億5,500万ドル(同6.5%増)と輸入額全体の半分以上を占めた。2位の石油製品は11億7,100万ドル(同13.6%増)、3位の車両等は7億2,300万ドル(同14.8%増)、4位のたばこは2億3,500万ドル(同12.6%増)となった。このほか、都市部でのホテルやアパートメント、オフィスビル、商業施設等の建設ラッシュを受けて、建設資材については前年の50.4%増に比べて増加率は減少したものの、今年も同22.5%増と大きな伸びを示した。

■対内直接投資の金額が大幅増加

カンボジアにおける対内直接投資の統計は、主に2種類ある。一つは、カンボジア開発評議会(CDC)のカンボジア投資委員会(CIB)が発表するQIP取得企業を、もう一つは、CDCのカンボジア経済特別区委員会(CSEZB)が発表する経済特別区(SEZ)への進出案件(同様にQIP取得企業)をそれぞれ対象としている。

CIBによると、SEZ外での2016年の対内直接投資額(QIP認可ベース)は23億776万ドル(前年比194.1%増)

表1 カンボジアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2015年 金額	2016年 金額	2016年 構成比	2016年 伸び率
衣類および付属品	5,882	6,357	73.5	8.1
天然ゴム	163	164	1.9	0.3
木材	30	6	0.1	△81.2
魚加工品	0	1	0.0	55.4
その他	1,794	2,124	24.5	18.4
合計	7,870	8,650	100.0	9.9
	輸入 (CIF)			
	2015年 金額	2016年 金額	2016年 構成比	2016年 伸び率
織物・製靴その他製造原料*	5,966	6,355	51.8	6.5
石油製品	1,031	1,171	9.5	13.6
車両等	630	723	5.9	14.8
たばこ	209	235	1.9	12.6
二輪車	260	231	1.9	△11.2
建設資材	141	173	1.4	22.5
セメント	95	70	0.6	△26.2
その他	3,309	3,315	27.0	0.2
合計	11,642	12,273	100.0	5.4

【注】①統計はリエル表示のため、各年における期中平均の為替レートで算出(2015年1ドル=4,061.5リエル、2016年1ドル=4,050リエル)。

②*:出所元統計では「Tax exempted Imports」となっており、QIP(投資適格案件)による製造原料の関税免税品(主に縫製品原料)が含まれる。

【出所】カンボジア経済財政省関税消費税総局

と大きく伸びた。国別でみると、例年 1 位となっていた中国を抜いて日本が過去最高額の 7 億 7,375 万ドル(同 1,890.6%増)で投資額全体の約 3 割を占めている。リゾート開発の A2ATown の 5 億 2,188 万ドル、イオンモールの 2 億 1,096 万ドルの大型投資が牽引した。そのほか、ホテル業や、昨年投資が無かった観光業案件が含まれる。

業種別では、農業が 3 億 2,490 万ドル(前年比 93.0%増)と大幅に増加した。中国企業がさとうきびの生産・製糖事業に 8,475 万ドルの大規模な投資を行ったことが増加要因といえる。一方、カンボジアの主要産業である縫製・製靴分野(衣料・繊維、履物)への投資は 2 億 5,015 万ドル(同 30.7%減)となった。カンボジア縫製協会(GMAC)の会員数を見ても、2016年3月時点の689社から、2017年1月には652社と減少している。

CSEZB が発表する統計によると、2016年のSEZへの外国直接投資額(QIP認可ベース)は、1億6,378万ドルで、前年比31.0%増となった。

■対日貿易額は輸出入ともに増加

日本の貿易統計(通関ベース)では、2016年の日本からカンボジアへの輸出は3億691万ドル(前年比1.6%増)であった。輸出品目の1位は建設機械などで7,488万ドル(同7.5%増)であった。続いて車両が6,160万ドル(同25.6%減)、電気機器およびその部品が3,522万ドル(同29.0%増)となった。最も大きな伸びを見せたのがメリヤス編物およびクロセ編物で、1,397万ドル(同174.8%増)だった。一方、日本のカンボジアからの輸入は12億861万ドル(同24.8%増)であり、前年に続いて増加した。品目別で見ると、1位は衣類(布帛製品:スーツ、シャツ等)が4億7,467万ドル(同19.6%増)、続いて衣類(ニット製品)が3億3,751万ドル(同39.2%増)、履物が2億769万ドル(同14.8%増)となっている。「チャイナプラスワン」でカンボジアへ進出した企業等が日本から材料を輸入し、製品を日本へ輸出する構造がうかがえる。

■日系企業の SEZ 進出は増加

カンボジアの SEZ は現在 39 カ所が認可されており、2016年のSEZへの投資の多くは、シアヌークビルSEZ(24件)、プノンペンSEZ(5件)における案件だ。日本のSEZへの投資は合計10件で5,141万ドル(前年比133.3%増)となった。電子部品等を製造するスミトコニクスによる、内陸部タイ国境に隣接するサンコーポイペトSEZへの2,235万ドルの投資などによるものだ。同SEZへは4社、プノンペンSEZへ4社、ドラゴンキングSEZとシャンドンサンシエルSEZへそれぞれ1社となっている。

表2 カンボジアの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件、100万ドル、%)

	2015年		2016年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	6	39	7	774	33.5	1,890.6
中国	47	241	42	731	31.7	204.0
香港	13	109	14	320	13.9	193.2
タイ	3	22	4	131	5.7	484.8
シンガポール	1	27	7	104	4.5	287.5
ベトナム	4	89	3	81	3.5	△9.0
台湾	14	46	12	40	1.7	△13.5
英国	7	115	5	36	1.6	△68.9
韓国	4	8	4	20	0.9	137.7
インド	0	0	1	20	0.9	全増
その他	13	88	11	51	2.2	△42.1
合計	112	785	110	2,308	100	194.1

[注] ①適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

②複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジア投資委員会(CIB)

表3 カンボジアの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件、100万ドル、%)

	2015年		2016年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	9	168	12	325	14.1	93.0
工業	95	445	84	669	29.0	50.5
エネルギー	1	1	1	6	0.3	363.6
食品加工	1	2	0	0	0.0	全減
衣料・繊維	65	210	49	188	8.1	△10.6
機械・金属・電気	4	15	4	22	0.9	49.7
鉱業	0	0	4	76	3.3	全増
プラスチック	2	5	0	0	0.0	全減
履物	16	151	14	62	2.7	△58.8
その他	6	61	12	315	13.7	421.3
サービス業	8	172	5	394	17.1	129.6
建設・インフラ	5	140	3	142	6.2	1.6
その他	3	32	2	252	10.9	694.5
観光業	0	0	9	919	39.8	全増
ホテル業	0	0	5	69	3.0	全増
観光	0	0	4	850	36.8	全増
合計	112	785	110	2,308	100.0	194.1

[注] ①適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

②複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジア投資委員会(CIB)

表4 カンボジアの経済特別区(SEZ)への国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件、100万ドル、%)

	2015年		2016年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	17	82	24	93	57.1	13.5
日本	7	22	10	51	31.4	133.3
米国	0	0	1	10	6.3	全増
ベトナム	0	0	1	7	4.3	全増
タイ	1	4	1	2	0.9	△62.5
その他	4	5	0	0	0	全減
合計	29	125	37	164	100.0	31.0

[注] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジアSEZ委員会(CSEZB)

プノンペンSEZの2017年3月時点の入居企業は82社(日系企業46社)で増加傾向にある。同SEZは、日系企業が一部出資・運営しており、プノンペン中心部から約1時間、かつ陸路・海路ともにアクセスがよい。独立した発電所や給水設備等のハードインフラに加えて、通関業務

などのワンストップサービスも充実していることから、進出先として人気が高い。

シアヌークビル港 SEZ は、日本の有償資金協力によって開発され、電力供給や上排水等のインフラ施設が完備されているほか、カンボジア唯一の国際深海港で世界各地への輸出拠点であるシアヌークビル港に直結している。また年々増加する貨物の需要に対応するべく、2014 年 11 月に、日本の有償資金協力による多目的ターミナル整備工事が着工され、2018 年 9 月の竣工を予定している。シアヌークビル港 SEZ へは、王子製紙(段ボール製造)やタイキ(化粧品)、IS-TEC(ねずみ取り製造)が入居している。同 SEZ の近くに立地する中国資本のシアヌークビル SEZ には、2017 年 3 月時点で 109 社が入居しているものの、日系企業は入居していない。

■投資環境を改善させる法令が整備

ジェトロの「2016 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査(以下、ジェトロ調査)」によると、法制度の未整備は、現地日系企業が選ぶ投資環境のデメリットとして「インフラの未整備」に次いで 2 位となっていたが、2016 年には、租税条約や労働組合法等、カンボジアの投資環境を改善させる法令が整備された。

カンボジア租税総局(GDT)は 2016 年 5 月 20 日、カンボジアにとって初めてとなる租税条約をシンガポールと締結した。さらに同年 10 月 13 日に中国とも租税条約を締結しており、カンボジアと両国間における二重課税が回避され、健全な投資と経済交流の促進が期待される。また、インドネシアとの間では既に租税条約の交渉が始まっており、GDT は他の ASEAN 諸国との交渉も進めていくとしている。

租税条約の締結では、源泉徴収税と個人所得税が企業に直接関係する事項となる。源泉徴収税についてはカンボジア国内企業からシンガポール居住者、中国居住者に支払われる配当金、利子、ロイヤルティー等に対して課される源泉徴収税の税率が原則として 10%に軽減される(国内法では 14%)。個人所得税についても、シンガポール居住者、中国居住者である個人がカンボジアで勤務することで取得する給与が、カンボジア滞在累計日数等、特定の条件を満たせば非課税となる。

2016 年 6 月 28 日には、労働組合法が新しく制定された。同法では、従業員側と雇用者側が団体交渉を行う権利と自由を確保することで、良好な労使関係の構築に寄与し、生産性の向上と投資の増加による雇用創出も期待される。

しかし、同法では、労働省が最終的な資金面の監督を行うことや、労働相が労働組合の承認だけでなく登録取り

表 5 日本の対カンボジア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
建設機械等	70	75	24.4	7.5
車両	83	62	20.1	△25.6
電気機器およびその部品	27	35	11.5	29.0
肉および食用のくず肉	16	28	9.2	76.4
リヤス編物およびクロセ編物	5	14	4.6	174.8
特殊品目	9	11	3.6	18.4
医療機器等	8	9	2.9	5.0
人造繊維の長繊維・織物	6	8	2.7	31.9
紡織用繊維のその他の製品等	8	7	2.4	△11.1
その他	69	58	18.9	△16.3
合計	302	307	100.0	1.6
輸入 (CIF)				
	2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
衣類(布帛製品:スーツ、シャツ等)	397	475	39.3	19.6
衣類(ニット製品)	242	338	27.9	39.2
履物	181	208	17.2	14.8
革製品	41	51	4.2	24.3
電気機器およびその部品	39	44	3.6	13.0
紡織用繊維のその他の製品等	18	27	2.2	45.9
傘、つえ、シートステッキおよびその製品	15	16	1.3	5.3
プラスチックおよびその製品	6	9	0.7	43.8
生きている動物	4	7	0.6	51.2
その他	25	36	3.0	43.8
合計	969	1,209	100.0	24.8

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」からジェトロ作成

消し・活動停止をすることが可能とされているため、労働組合に対する統制が強まった傾向が見て取れる。一方で現地報道によれば、カンボジア経営者協会のサンドラ・ダミコ副会長は「この法律により、工場内の労使関係が改善し安定する。投資家、特に縫製業の経営者にとっては歓迎すべき法律だ」と肯定的に捉えている。労働者側と雇用者側で同法の捉え方が異なるため、同法の今後の運用を注視する必要がある。

現地報道によると、労働法の一部改正も検討されている。夜間労働や女性の労働条件等、健全な労働環境の整備について盛り込まれる模様だ。法制度の整備を着実に進め、カンボジア対内投資を誘致していく狙いがあるとされる。

■最低賃金の上昇率は 1 桁に

2016 年の最低賃金は 140 ドルと前年比 9.4%増、2017 年は 153 ドルで同 9.3%増となり、2012 年には 61 ドルだったものから 2017 年には約 2.5 倍となった。2013 年から 2015 年まで続いた 25.0%以上と比較して、直近 2 年の上昇率は落ち着いている。2016 年から 2 年連続で上昇率が 1 桁台にとどまった理由として、2016 年分の賃金改定から、最低賃金案の算出に当たって、客観的項目に基づく「算出式」を利用していることが挙げられる。

カンボジア日本人商工会の投資基盤整備委員会は「今回の引き上げ幅は従前と比較すれば合理的」としながらも、

2018年の国民議会選挙を控え、政治的な思惑で最低賃金を引き上げることがないよう、カンボジア投資基盤整備委員会に申し入れを行っている。前述のジェトロ調査では、投資環境のメリットの1位に「人件費の安さ」が挙げられている一方で、デメリットの3位は「人件費の高騰」だった。

上昇の一途をたどる最低賃金に対し、ある日系製造業者は「より付加価値の高い製品の製造工程をタイからカンボジアに移転することで、最低賃金が多少上昇しても利益を確保する。顧客との価格交渉にも耐えうる工場経営をしていく」と、既に対策を取り始めている。

毎年、労働省、労働組合およびカンボジア縫製業協会(GMAC)による交渉を経て決定される最低賃金は、今後さらに上昇することが予想される。ASEAN域内で比較されることの多いフィリピンやベトナムの賃金水準に迫る中、安価で豊富な労働力の確保が容易とされてきたカンボジアの投資環境の優位性が維持できるのか、政治状況も合わせて今後の動向を注視する必要がある。

また、カンボジア労働省によれば、2016年のストライキ件数は220件で、2015年の336件から34.5%減少した。上述の労働組合法や国民社会保険基金(NSSF)導入などがストライキの件数を減少させた一因とされている。

■地方評議会選挙の得票率が拮抗

2017年6月4日に地方評議会選挙が行われた。全国1,646の村・地区のうち、政権与党の人民党が1,156、最大野党の救国党が489、その他の野党が1の選挙区を獲得した。2012年の前回選挙に比べ、特に大都市で野党・救国党の躍進が見られた。今回の選挙は比例代表制で、最多得票の政党の候補者名簿の首位の者が地区評議会の議長となる。投票率は85.7%で、前回選挙(65.1%)と比較して国民の選挙への関心が高まったことがうかがえる。注目すべきは得票率だ。人民党の50.8%と比べて救国党が43.8%と、得票率は拮抗している。

2018年7月には国民議会選挙が行われるが、与野党の白熱した政権争いが予想される。2013年の国民議会選挙の際には、選挙結果に納得できない国民による騒動やデモなどが発生した。選挙の結果次第では現地の日系企業に大きな影響が予想される。

■日系企業は2018年国民議会選挙を注視

現地の日系企業からは、今回の選挙結果を「想定内」とする声が複数聞かれている。2018年の国民議会選挙に向け人民党の動向を注視する声も聞かれ、ある商社は「選挙対策として与党が閣僚の交代や若返りなどを図ることも予想される」としている。また、金融業関係者は「カンボジアでは選挙対策として金融政策が策定されるケース

があるため、今後政治主導で施策が行われる可能性は高い」と指摘している。